



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福
 コード番号 6622 URL <https://www.daihen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菱毛 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	34,527	13.0	3,107	170.0	3,565	70.7	2,406	64.1
2021年3月期第1四半期	30,546	△0.3	1,150	101.9	2,088	181.2	1,466	262.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,047百万円(320.4%) 2021年3月期第1四半期 962百万円(52.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	97.50	—
2021年3月期第1四半期	59.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	177,144	99,132	52.7
2021年3月期	175,132	96,921	52.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 93,399百万円 2021年3月期 91,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	42.50	—	47.50	90.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	14.2	5,500	49.4	5,700	17.9	4,000	27.8	162.05
通期	155,000	6.8	13,200	8.3	13,800	0.3	9,500	0.9	384.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8～9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	27,103,291株	2021年3月期	27,103,291株
2022年3月期1Q	2,419,967株	2021年3月期	2,419,521株
2022年3月期1Q	24,683,494株	2021年3月期1Q	24,681,401株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のダイヘングループの業績は、半導体・自動車関連投資が堅調に推移したことから、売上高は345億2千7百万円（前年同期比13.0%増）となりました。利益面におきましても、売上高の増加と「ロスカット活動」によるコスト低減効果により、営業利益は31億7百万円（前年同期比19億5千6百万円増）、経常利益は35億6千5百万円（前年同期比14億7千6百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、24億6百万円（前年同期比9億4千万円増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 電力機器事業

配電機器の更新投資が堅調に推移した結果、売上高は142億2千3百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は9億3千6百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

② 溶接メカトロ事業

中国においてEV関連投資が増加したことに加え、欧州でも生産自動化関連投資が回復したことから、売上高は97億8千9百万円（前年同期比32.0%増）となり、営業利益は9億5千6百万円（前年同期比11億1千4百万円改善）となりました。

③ 半導体関連機器事業

5Gの本格普及や世界的な半導体不足を背景とした投資拡大により、売上高は104億6千9百万円（前年同期比12.2%増）となり、営業利益は21億6百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

④ その他

売上高は4千7百万円、営業利益は1千8百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		売上高		営業利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
電力機器事業	16,135	△3.5%	14,223	+3.4%	936	+18.0%
溶接メカトロ事業	11,117	+36.6%	9,789	+32.0%	956	—
半導体関連機器事業	13,624	+54.5%	10,469	+12.2%	2,106	+32.9%
その他	47	△8.2%	47	△8.2%	18	+8.8%
全社計	40,925	+21.3%	34,527	+13.0%	3,107	+170.0%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少する一方、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより1,771億4千4百万円（前年度末比20億1千1百万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が増加する一方、賞与引当金や未払法人税等の減少などにより780億1千2百万円（前年度末比1億9千9百万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより991億3千2百万円（前年度末比22億1千1百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の52.1%から0.6ポイント上昇して52.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の業績予想につきましては、前回公表値（2021年5月11日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,261	25,230
受取手形及び売掛金	40,949	28,642
商品及び製品	15,673	20,176
仕掛品	9,912	11,820
原材料及び貯蔵品	16,196	18,298
その他	3,872	4,255
貸倒引当金	△574	△637
流動資産合計	105,290	107,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,092	20,032
機械装置及び運搬具（純額）	6,478	6,373
工具、器具及び備品（純額）	1,855	1,880
土地	8,802	8,823
リース資産（純額）	392	398
建設仮勘定	1,148	1,239
有形固定資産合計	38,771	38,747
無形固定資産		
ソフトウェア	1,621	1,597
リース資産	30	27
その他	232	233
無形固定資産合計	1,883	1,857
投資その他の資産		
投資有価証券	17,651	17,108
出資金	921	936
長期前払費用	107	98
退職給付に係る資産	8,879	8,930
繰延税金資産	1,115	1,162
その他	592	598
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	29,186	28,753
固定資産合計	69,841	69,358
資産合計	175,132	177,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,632	30,343
短期借入金	6,085	6,038
1年内返済予定の長期借入金	4,084	3,984
リース債務	141	140
未払法人税等	2,736	1,199
賞与引当金	3,601	2,255
役員賞与引当金	100	12
工事損失引当金	79	82
その他	6,121	8,925
流動負債合計	52,583	52,982
固定負債		
長期借入金	19,170	18,970
リース債務	195	189
繰延税金負債	2,340	1,991
役員退職慰労引当金	62	49
耐震工事関連費用引当金	669	660
製品安全対策引当金	18	16
退職給付に係る負債	1,950	1,937
資産除去債務	74	74
その他	1,147	1,140
固定負債合計	25,628	25,029
負債合計	78,211	78,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,023	10,023
利益剰余金	66,995	67,640
自己株式	△4,195	△4,197
株主資本合計	83,420	84,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,255	5,111
繰延ヘッジ損益	△12	△0
為替換算調整勘定	1,146	2,821
退職給付に係る調整累計額	1,364	1,404
その他の包括利益累計額合計	7,753	9,336
非支配株主持分	5,747	5,732
純資産合計	96,921	99,132
負債純資産合計	175,132	177,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	30,546	34,527
売上原価	21,141	23,466
売上総利益	9,404	11,061
販売費及び一般管理費	8,253	7,953
営業利益	1,150	3,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	168	238
持分法による投資利益	730	65
為替差益	—	122
その他	229	218
営業外収益合計	1,129	645
営業外費用		
支払利息	43	85
為替差損	57	—
売上割引	42	—
その他	46	102
営業外費用合計	191	187
経常利益	2,088	3,565
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	57
特別損失合計	—	57
税金等調整前四半期純利益	2,088	3,508
法人税等	599	1,038
四半期純利益	1,488	2,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,466	2,406

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,488	2,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	△133
繰延ヘッジ損益	△6	11
為替換算調整勘定	△1,218	1,676
退職給付に係る調整額	82	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△15
その他の包括利益合計	△526	1,577
四半期包括利益	962	4,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933	3,989
非支配株主に係る四半期包括利益	28	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び連結子会社の現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品について、従来、商品又は製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。現地据付調整作業に係る工事費は、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。

また、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、契約及び取引実態を検討した結果、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時での収益認識を継続しております。

売上りべートについては、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

また、有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は622百万円増加し、売上原価は662百万円増加し、販売費及び一般管理費は180百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ140百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は585百万円減少し、非支配株主持分の当期首残高は25百万円減少しております。そして、原材料及び貯蔵品、流動負債その他はそれぞれ1,241百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価算定会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,749	7,411	9,333	30,494	51	30,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	—	3	—	3
計	13,749	7,414	9,333	30,497	51	30,549
セグメント利益又は損失(△)	793	△157	1,585	2,221	16	2,237

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,221
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△1,087
四半期連結損益計算書の営業利益	1,150

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,223	9,786	10,469	34,479	47	34,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	—	2	—	2
計	14,223	9,789	10,469	34,482	47	34,530
セグメント利益	936	956	2,106	3,999	18	4,018

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,999
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△910
四半期連結損益計算書の営業利益	3,107

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「電力機器事業」の売上高は474百万円増加、セグメント利益は65百万円増加し、「溶接メカトロ事業」の売上高は154百万円増加、セグメント利益は68百万円増加し、「半導体関連機器事業」の売上高は6百万円減少、セグメント利益は6百万円増加しております。

「その他」の売上高及びセグメント利益については影響はありません。